

## 英語教育をめぐる世論と専門家の役割<sup>1)</sup>

小田眞幸

### Abstract

This paper deals with how public discourses of various aspects of English language teaching are formulated. The paper consists of four sections, after a brief introduction of the background of the study, I will point out the lack of study on public discourse even though it may potentially affect the formulation of foreign language teaching policy. Next, I will present an example of a posting on *Hatsugen Komachi*, the readers'forum BBS of *The Yomiuri Shimbun* newspaper, and analyze it in relation to the poster's presupposition about ELT. I will then talk about the potential roles of ELT professionals in the formulation of public discourses on ELT. It was found that general public has very little access to the information on ELT relevant to them despite the fact that the scholars actively discuss various issues on ELT, and thus discourses are formulated independently from the information available among ELT professionals. Finally, I will make suggestions on how ELT professionals including scholars and teachers play an active role in the formulation of public discourses on ELT which would potentially be beneficial for learners in a long run.

### I. はじめに

読売新聞社のウェブサイトには『発言小町』というコーナーがある。(http://komachi.yomiuri.co.jp/) これは読売新聞社が運営する読者のオンライン掲示板で、投稿ルール<sup>2)</sup>を順守すれば日常生活に関する様々な質問や意見を投稿することができる。投稿されるさまざまなトピックの中で、英語教育は最もよく投稿されるトピックであると同時に、活発に意見が交換されることが多いのも特徴である。2009年の1月26日に米国在住の日本人と思われる女性から投稿された『世界でも珍しい日本の英語教育方法』に対しては2月下旬に投稿が締め切られるまでに118件のレスポンスがあった。いくら投稿ルールが存在していると言っても、匿名での投稿が許可されていることもあり、実際にどのような知識と経験をもった人が投稿をしているのかは定かではない。しかし、短期間で特に呼びかけもしないのにかわらず、これだけの投稿があったという事実から以下のことが考えられる。まず、「英語教育」が多くの人と比較的関心を持っている話題であること、そして、さまざまな人が自分なりの「考え」を持っていることである。

言い換えれば、「英語教育」についての一種の「世論」が形成されているということになる。

清水他（2002）は世論とは「多数の人々がある問題に関して共通に抱いている集团的意見である。」（p. 71）と述べている。しかし、これらは単に数学的に多数の人が述べた意見であるということではなく、「人々の間における相互作用を通じて新たに形成されてきた社会的現象」（Ibid.）と定義づけている。上で述べた『発言小町』の投稿に対するレスポンスの内容は様々であったが、日本の学校における英語教育やそれを担当する教師は「悪者」として扱われるケースがいくつか見られた反面、「日本の学校英語教育が素晴らしい」あるいは「日本の学校の（日本語を母語とする）英語の先生は素晴らしい」などという投稿は皆無であった。投稿者の大半が日本の学校で英語教育を受けていると仮定した場合、こういった「世論」は単に投稿者自身の経験からだけで形成されてきたのだろうかという点に筆者は興味を持った。

英語教育については近年、英語学、第二言語習得論教師をはじめ教材、教授法、評価、教員養成など幅広い観点から研究がされている（例として、大学英語教育学会（JACET）が2010年から2011年にかけて刊行した『英語教育大系』全13巻参照）。しかし、英語教育のステークホルダー、すなわち利害関係者については「学習者」についての研究は進んでいるものの、彼ら、そして教師や学校を取り巻く一般の「世論」と外国語教育の関係を扱った研究はこれまでにあまり発表されていない。

したがって、本研究は日本の学校英語教育に関する世論がどのように形成され、それらが実際の外国語教育政策とどのような関係にあるかを明らかにするとともに、特にその過程における研究者の役割について論ずるものである。本稿は大きく4部で構成されている。I. 「はじめに」のあと、II. では先に言及した『発言小町』への投稿を概観しそれらの特徴を捉えることから、一般のもつ「英語教育」に関する「世論」がどのようなものであるかを論じると同時に、それらが形成された過程について考察する。次にIII. では、ディスコース分析の観点から、これらの世論の形成の過程における専門家の役割について論ずる。最後にIV. では、外国語の学習を促進させるという目標に向かって新たな「世論」の形成に外国語教育の専門家がどのような寄与ができるかを論ずる。

## II. 日本の英語教育：BBS投稿に見られる一般の「世論」

日本の英語教育をめぐる「世論」はどのように形成されるのであろうか。マス・コミュニケーション論の観点からは、以下のような説明が可能である。

……「世論の形成は、ある争点が判断および/または討論というメカニズムを通じてまず

個人の次元における意見として成立し、それがついで個人から集団の次元へ、さらに集団から社会の次元へと移され、次第に明確な形をととのえ、ますます強力なものへと結晶化されていくという過程をたどって実現するものだといえよう。」

(清水他2002, p. 71)

出発点は個人の意見である、しかしさまざまな論争や意見交換を経て、段階ごとに集団の意見が形成され、この過程を繰り返しながら、次第により影響力の大きい「意見」、すなわち「世論」が形成されて行く。『発言小町』への投稿に当てはめた場合、レスポンスおよびそれにとまなうBBS上での意見交換により「世論」が個人の次元から集団の次元へ、賛同者を得ながらより影響力のあるものに発展して行くのである。

それでは、再度投稿の内容を確認してみたい。冒頭で述べたように、読売新聞社のウェブサイトにあるBBS『発言小町』には毎日日常生活に関わる様々な投稿がされている。その中で「医療・健康」「経済」などとならんで、頻繁に目にするのが英語の教育や学習に関する投稿である。今回例として挙げる『世界でも珍しい日本の英語教育方法』というタイトルのものは2009年の日本時間1月26日午後1時に投稿されたものである。以下はその投稿の抜粋である。

……アメリカで10年以上生活してきた経験からシミジミ思うのは、中学・高校・大学と長い間授業で英語を習ってきてても、結局ほとんどの日本人は文法はしっかりマスターしているのに平均的なアメリカ人には難解で読みにくい文章でも比較的簡単に読みこなせるのに、なぜか小学生の低学年レベルの英会話能力も身につけていないという信じられないようなギャップです。とにかく基本的な英語すら会話の中では聞き取れないんです。…(中略)…現在、日本では政府が音頭を取って小学校でも積極的に英会話が導入されているようですが、将来子供たちが大人になる時、スラスラと英語が喋れるのでしょうか。残念ながらどんなにすぐれた教材を使ったとしても、今の英語教育方法では無理だと思います。理由は単純です。英語を教える先生が外国で使える英語を(日本人が日本だけで話す和製英語ではなく)話したり聞き取れないからです。…(中略)…日本にたくさんいるネイティブな英語を喋れる人たちを少なくとも英会話の教師として採用しない限り、確かに読めるけれどもいつまでも喋れない日本人がこのまま続出するだけだと思いますがみなさんどうお考えでしょうか。

投稿者の論点を整理すると、概ね以下の通りになる。1) 日本人は中学校・高等学校・大学と長い間英語を習ってきているのに、読むことと文法はできるが、聞くことと会話ができない、2) 小学校で会話を導入しても、英語の先生が話したり聞いたりできないから効果が上がらない、3) 「ネイティブな英語」を話す教員を採用しない限り、読めるが「喋れない」日本人が続

出する、ということである。投稿がされた段階では、あくまでも個人的な意見である。確かに投稿者自身は「みなさんはどうお考えでしょうか」と意見を求めており、あからさまに自分の主張を他に強要しているわけではない。そして、具体的に何を求めているのかも定かではない。しかし、この1か月後の2月下旬までの間に、のべ118件のレスポンスが投稿されていることは、それだけ一般の関心が高いと思われる。それだけに、この最初の投稿は世論形成という観点からは非常に重要な意味をもつ。

この投稿を世論形成のスタート地点の一例として考える場合、内容そのものいくつかの問題がある。まず、最初の「日本人は読むことと文法はできるが、聞くことと会話ができない」という論点である。一般の間で日本人の英語力が話題になると必ず出てくる意見であるが、科学的根拠は皆無に等しい。こういった発想が出てくること自体、投稿者を含む一般が持つ誤った先入観に影響されている証拠である。

これは筆者が担当する大学の1年生の言語学の入門の授業（文学部生対象）自らの英語力について評価をさせたところ、半数以上の学生が特に根拠も示すことなく「会話が出来ない」述べていることも共通している。こういった「会話」を独立したカテゴリーとして考えることについては研究者の間からも異論が唱えられている。津田（1990）は『英語支配の構造』の全9章（序章、終章を含む）のうち、4章を「英語支配の病理」というテーマで、英会話という概念の弊害を論じている。津田はまず英会話は「政治的、歴史的産物」（p. 116）であると述べている。そして彼自身も指摘していることであるが、「会話」というカテゴリーが、読み書きや文法といった言語使用の技能や知識と同列として捉えられている。そして投稿者と同様に「『日本人が英語が下手なのは、学校英語が古臭いからだ』といった議論がマスコミや一部の教育者によってひろく流布されている」（p. 117）現状を憂慮している。「古臭い学校英語」とは「英会話を行わないこと」である。その結果、多くの一般は、本来必ずしも全員が同様に必要であると思えない「英会話」について、漠然と「やらなければならないこと」と思い込んでしまい、目的がわからないまま、知らないうちに英会話に駆り立てられてしまっている（津田1990、第4-7章参照）。その結果、自分が満足が行くように英会話が上達すればおめでたいことだが、多くの場合目に見えた成果が上がらない。したがって、先に述べた大学生のように、自信を失い「英会話ができない」という意識が植えつけられてしまうか、「英会話」を重視していなかった「学校英語」、そして「学校英語」の中で「英会話」より重視されていた「文法」や「リーディング」、さらにそれを教えている英語の教師に非難の矛先が向いてしまうのである。これが投稿者2番目、3番目の論点につながって行く。

投稿者は投稿当時、2年後の2011年度より日本の小学校で開始される予定だった外国語（英語）活動を念頭に意見を述べていると思われる。小学校における英語教育に関する議論につい

では本稿では触れないが、ここでも、英語の授業で教えられるべきものは「英会話」であり、それを実現するためには「ネイティブな英語を話せる人」でないとならないと思っている。そうでなければ、「読めるが「喋れない」日本人が続出する」と述べている。しかし、なぜ「会話」が必要なのかという根拠は全く示されていない。さらにこの投稿者は一貫して日本人の学習者は「読むこと」と「文法」は出来ると認めているが、やはりその根拠も示されていないのである。言い換えれば、「世論」形成のきっかけとなりうるこの最初の投稿の大部分は、投稿者のもつ先入観に支配された内容になっているわけである。

この投稿に対して約1か月で118のレスポンスがあったことは既に述べたが、内容は様々であった。中には英語の教師、仕事で英語あるいはその他の外国語を使っている人、英語を全く使う必要がない人など様々であった。したがって、この投稿そのものが1か月の議論を経てそのままの形で集団の世論になったとは思えない。むしろ、筆者が指摘したいのは、この最初の投稿で投稿者が疑うこともなしに「先入観」だけを基に堂々と問題提起をしている点である。津田(1990)はこういった現象を「英会話症候群」と呼び、「日本人の意識の底に深く根ざし、病として、権力として、また抑圧として、日本人の意識を支配している」(p. 117)と述べている。投稿者自身が現在「英会話をやらなければならない」という抑圧感を抱いているかはわからないが、少なくとも、「日本人は皆英会話をやらなければならない」という何らかの熱い思いがあったのであえて投稿をしたのだと思われる。しかし、もし同じ投稿者が日本の英語教育の事情や背景について適切な情報を持っていたら投稿の内容に変化はあったのだろうか。次のセクションでは、世論の形成における専門家の役割について論ずることとする。

### Ⅲ. 外国語教育の「世論」：専門家の役割

学者の発する情報について、van Dijk (1993)は、直接的には一部をのぞいては便り「やや」影響力がある程度だが、間接的には膨大な影響力を持つ可能性があるとして述べている (p. 158)。直接的影響とは学者が論文や学術発表などを通して発する情報のことを指すが、それらの受け手も主として同じ分野の学者であることが多い。一方間接的な影響とは、専門家として学者が一般に対し見解を述べることといった場面を指す。先般の東日本大震災の直後、テレビをはじめとするマスメディアには、さまざまな学者が専門家として登場し、地震、津波、放射能などにとどまらず、医療、教育、経済など様々な領域で意見を述べている。彼らの多くは、大学あるいは研究所に所属しており「〇〇大学教授」というような肩書きで紹介されるが、多くの視聴者は、「そのような場所に出てくるのだから、当然相応しい人であろう」という反応を示すことが大半であり、実際どのような分野の研究を専門としているのかなどを特に疑うことなく彼らに耳を傾けるだろう。こういった状況では、発信する情報がまず決められた上で必要に応じて、それについて最も適切な説明をしてくれると思われる専門家が「招かれる」ことが

ほとんどである。(van Ginneken 1998, p. 99 参照)。テレビの場合、専門家が一度に登場する時間は非常に限られているため、一度だけではあまり目立たないが、こういったことが繰り返されることによって、新たな価値観が形成されて行くとは気付く人は少ないだろう。一般にとっては、誰が語っていたかは覚えてはいないものの、テレビなどで専門家が「こういうことを言っていた」という印象が残ることが多く、いつの間にか自分の考えに専門家の「お墨付き」をもらったかのように錯覚に陥ることが多い。先に論じた投稿についても、投稿者自身が最初から「英会話は重要」と思っていたとは考えにくい。むしろ、この投稿者が様々な場面で英語教育についての情報に触れ、意見を交換する過程において、まず自分の意見が固まり、投稿という形で発信するという段階まで来たのだろう。しかしながら、日本の英語教育について専門的な知識を持っている人々から見れば、現状認識が不足していることは明らかであろう。

たとえば、学校の英語教育において悪者と思われている「文法」は本当にいけないのであろうか。投稿者は日本人の学習者は文法はできると述べているが、同時に文法やリーディングよりも「英会話」を重視すべきであるという考えを示している。この問題について、言語学を研究している立場から言えば、「英会話」を推進したければしたいほど「文法」は重視しなければならないという結論は容易に出る。大津(2007)は英語学習における英文法を学ぶ必要性を論じているが、同時に英文法が悪者として敵視されてきた理由は本来「英文法中の基礎的な部分を正確に、しかもわかりやすく解説したもの」(p. 40)であるはずの学習英文法がその趣旨に反して、学習者に「適切な情報を適切な形で提供してくれなかった」(p. 43)だけのことであると述べている。従って、文法そのものは決して悪者ではなく、また会話と対比されるものでもないのである(山田2005も参照)。

茂木(2004)は英語教育政策のさまざまな問題点について関連のデータを交えながらいくつかの指摘をしている。その1つが「リーディング」についてである。日本と海外の諸国との英語力の比較をする際に、米国のETSが主宰するTOEFL (Test of English as a Foreign Language) が使われる。通常は総合点だけが比較され、本来何を目的のテストで、各国でどういった人たちが受験しているのかについては殆ど問われず、ただ「日本人の平均点はアジアで最低の水準」などと言って大騒ぎをしていることをよく耳にする。そして投稿にもあったように「日本人はリーディングができるがリスニングができない(=聞けない)」という根拠のない見解が一般の間で独り歩きしてしまっているのだ。しかし、茂木(2004, p. 17)が指摘するように、1997-98年という少し古いデータになるが、アジアの中で総合点では日本より上位にいる中国や韓国と比較した場合、日本人が苦手であると思われるリスニングのスコアには大差がないものの、逆に日本人が比較的得意であると思われるリーディングのスコアでは両者にかなりの差をつけられているということがわかる。この調査以降TOEFLの形態も変わってはいるが、日本人はリーディングができるとい投稿者の先入観の信ぴょう性も疑わざるをえないだ

ろう。さらに茂木（2004）は、こういった根拠のない「幻想」が、日本の外国語教育政策策定に影響を及ぼし、結果的に「会話重視」、そして、それに対比して「悪者」と思われている英文法の項目が中学校の学習指導要領から段階に減らされてきていることも指摘している（p. 23）。

さらに、いわゆる「ネイティブ・スピーカー」に関する先入観である。筆者が大学で英語の教員をめざしトレーニングを受けていた1980年代前半は、「ネイティブ・スピーカー」は絶対的なものであり、英語を学ぶ以上は、ネイティブ・スピーカーの正しく綺麗な英語を目標としないければならないこと大学の英語の教員が公然と述べていた時代である。同時に教職課程においては、「英語をがんばって勉強しなければならない、しかしどんなに頑張ってもネイティブ・スピーカーには追いつけない」とも教えられたことを記憶している。応用言語学においても、特に英語の変種とそれぞれの地位に関する議論が活発に行われたため（Kachru 1982, Phillipson 1992, Pennycook 1994, Jenkins 2000, 2007, Holiday 2005, Seidlhofer 2011 など）今日は、「Queen's Englishが絶対である」と言うような発言が公な場で聞かれることは少なくなった。むしろ、概念上に相違はあるものの、World Englishes（Kachru 1982）、English as an International language（Holiday 2005）あるいはEnglish as a lingua franca（Jenkins 2007, Seidlhofer 2011）など、英語の変種の存在を認めると同時に、（国際）共通語としての英語の概念が日本の英語教育の専門家の間にも浸透しつつあり、児童英語の指導書にでさえも理論的裏付けとして紹介されている（松香2009など）。したがって、筆者がOda（2008）で指摘しているように、英語教育におけるネイティブ・スピーカーとノンネイティブ・スピーカーの区別は全く無意味になったはずなのだが、『発言小町』の投稿などにみられるように、この「ネイティブ（スピーカー）」という概念は一般の間では未だ根強く残っているようである。これはPhillipson（1992, pp. 193-194）が、英語教育に関する誤信（fallacies）として挙げた1950年代の例の1つである「理想の（英語）教師はネイティブ・スピーカーである」という考え方と一致する。言い換えれば半世紀以上も前の考え方が「誤信」であることを未だに多くの人が気づいていないのである。

これまでに述べてきたことから、日本の英語教育に関する世論の形成には必ずしも専門家が貢献をしていないということが考えられる。確かに英語教育の専門家（言語学者、教育学者）は直接的には論文や研究発表を行うなどして多くの貢献をしてきてはいるだろう。しかし残念なことにそういった情報が一般に届いていないことはこれまでの議論からは明らかだ。したがって、英語教育については多くの人の関心があるものの、十分な情報がない中議論が行われ、専門家が知らないうちに集団の世論が形成されとしまっているのが現状であろう。次のセクションでは、本稿のまとめとして、英語教育の専門家が一般の世論とどう付き合っていくかという点について論ずる。

#### IV. 専門家が貢献できること

前セクションの冒頭でも述べたが、学者は一般に対して見解を述べるという場面で大きな影響を発揮することが可能である。しかし英語教育に関しては学者、教師の考え方と一般の「世論」があまり接点を持たずに独立した動きを見せている。当然両者が関わりあうことでよりよい英語教育の実現につながることは明らかであるが、そのきっかけを作るのは専門家である学者、そして現場で指導にあたる教師である。もちろん研究中心の学者と現場の教師とは英語教育に関する考え方、価値観に差異があるかもしれないが、ここでは本稿の主たる目的である学者、教師を含んだ英語教育の専門家集団が一般の英語教育に関する世論の形成にどのように関わっているかということ論ずることとする。

まず学者に必要なことは、学者自身が専門家として研鑽に励み、十分な知識とプライドをもち自信をもって一般の「世論」の形成と向き合うことである。これを実現するために重要なのが「学理」である。斎藤（2009）は現在の日本の英語教育の状況を「狂乱状態」と評し、以下のように述べている。

……多くの日本人は、学校教育だけで実践的な英語力が身につかないと、それは間違った教育のせいだと決めつけます。そして、一方で学校や文部科学省を責めつつ、他方で英語力不足に効く特効薬のような教材や学校を求めて右往左往しています。政財界は政財界で、やはりいままでの英語教育が間違っていたとの前提のもとに、学問的裏付けのない提言を次々に繰り出してきました。もちろん、日本の英語教育にも問題はたくさん残されていますが、それはひとつひとつ地道に解決していくべきものです。ところが国民の声、政財界の圧力に振り回されているものだから、日本の英語教育界はいつまで経ってもその作業にとりかかれませんか（p. 84）

これは本稿でこれまでに筆者が述べてきたことと共通する内容であるが、その解決策として、専門家に対してさらに以下の提案を行っている。

……専門家として英語教育に関わる人たちは、その狂乱を鎮める働きをしなければなりません。国民と政財界の圧力が、政治家を動かし、政治家が英語行政に理不尽な指示を出し、行政が無理難題を教育現場に押し付け、現場が混乱するという悪循環を止めることができるのは、いまのところ「学理」だけなのです（p. 85）。

言い換えれば、専門家にはあくまでも正攻法で時間をかけてこの狂乱を鎮めることが求められるのである。斎藤は具体的にはどこから手を付けよということは述べていないが、これまで論



じてきたことから考えると、専門家の発する情報の影響力が行使できる可能性の高い。専門家こそが、一般に積極的にアプローチをしてわかり易く学理に基づいて情報を与え世論の形成に寄与することが有効であると思われる。

英語教育が国民の関心ごとの1つであることは間違いない。そして、今後もステークホルダーの間でその方法について様々な議論が行われるだろう。当然価値観のなどによる対立も起こってくるであろう。しかし、専門家が立ちあがることによって現在の「狂乱状態」の改善は可能である。なぜなら、専門家が一般と向き合い、彼らが必要とする情報を適切に与えることにより、世論形成のスタートラインが明確になり、「先入観」に依存せずきちんとした科学的根拠に基づいた議論を続けることが可能になるからである。

## 注

- 1) 本稿で紹介する研究は日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C 「外国語教育政策策定におけるパブリックディスコースの役割」21520596 (2009-2012年) の一部である。
- 2) <http://komachi.yomiuri.co.jp/help/policy.htm>

## 参考文献

- 大津由紀雄『英語学習7つの誤解』NHK生活人新書 2007
- 斎藤兆史「日本の英語教育界に学問の良識を取り戻せ」『危機に立つ日本の英語教育』大津由紀雄 編著 慶應義塾大学出版会 82-93.
- 清水英夫, 林伸郎, 武市英雄, 山田健太『マスコミュニケーション概論』学陽書房 2002
- 津田幸男『英語支配の構造』第三書館 1990
- 松香洋子『これだけは知っておきたい子どもと英語』mpi 2009
- 茂木弘道『文科省が英語を壊す』中公新書ラクレ 2004
- 山田雄一郎『日本の英語教育』岩波新書 2005
- Holliday, Adrian. *The Struggle to Teach English as an International Language*. Oxford University Press. 2005.
- Jenkins, Jennifer. *The Phonology of English as an International Language*. Oxford University Press. 2000.
- Jenkins, Jennifer. *English as a Lingua Franca: Attitude and Identity*. Oxford University Press. 2007.
- Kachru, Braj. B. *The Other Tongue*. Pergamon Press. 1982.
- Oda, Masaki. *NNEST Caucus member of the month, November 2008*,  
<http://nnesintsol.blogspot.com/2008/11/masaki-oda.html>. ret. January 15, 2012
- Pennycook, Alastair. *The Cultural Politics of English as an International Language*. Longman. 1994
- Phillipson, Robert. *Linguistic Imperialism*. Oxford University Press. 1992.
- Seidlhofer, Barbara. *Understanding English as a Lingua Franca*. Oxford University Press. 2011.
- van Dijk, Teun. *Elite Discourse and Racism*. Sage Press. 1993.
- van Ginneken, Jaap. *Understanding Global News*. Sage Press. 1998

(おだ まさき)